

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横手 喜一
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	42,136	11.9	4,549	137.9	4,832	16.7	2,743	△61.8
2022年12月期第1四半期	37,662	△13.5	1,912	△55.6	4,140	△28.2	7,180	82.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 2,741百万円(△53.1%) 2022年12月期第1四半期 5,842百万円(78.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	12.40	12.39
2022年12月期第1四半期	32.46	32.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	202,015	167,322	82.6	753.95
2022年12月期	205,935	171,459	83.0	772.60

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 166,800百万円 2022年12月期 170,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	21.00	—	31.00	52.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	21.00	—	31.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	8.2	15,100	20.0	15,100	1.2	10,000	△12.6	45.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 1 Q	229,136,156株	2022年12月期	229,136,156株
2023年12月期 1 Q	7,898,863株	2022年12月期	7,904,513株
2023年12月期 1 Q	221,234,231株	2022年12月期 1 Q	221,229,395株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2023年12月期 1 Qの期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (236,810株) が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (239,872株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策の緩和により人の流れが回復し、経済社会活動の正常化から景況感の押し上げが期待される状況ですが、ウクライナ紛争等の影響を受けた資源・エネルギー価格の高騰と販売価格への転嫁が景況感を下押しする構図が続き、先行きは小幅の改善を見込みながらも影を落とす中で推移いたしました。

国内化粧品市場においては、2022年後半から行動制限が解除されたことに加えて、円安とインバウンド需要の戻りが後押しした影響により、コロナ禍以前の消費水準には届かないものの高額品消費の伸びが見られました。また、3月中旬のマスク着用義務緩和の前後からはメイクアップ品の需要が伸びており、「脱マスク商戦」攻勢が見られます。一方で、コロナ禍による人々のライフスタイルの変容による巣ごもり需要等の消費行動の変化や消費構成の変化、販売チャネル構造の変化も見られることから、より一層の対応の工夫が求められる状況にあります。

海外化粧品市場においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の混乱から経済社会活動は回復傾向にありますが、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰や高インフレの常態化、欧米の急速な利上げによる金融不安など、経済・消費を下押しする様々な圧力が先行きの不透明感を助長しております。中国市場においては、ゼロコロナ政策の終了により経済活動が正常化へと向かい、人の流れが活発化してサービス消費に回復が見えるものの、雇用悪化が足かせとなりモノ消費の回復が鈍い状況にあります。

このような市場環境のもと、2021年からスタートした中期経営計画（2021年から2023年）に基づき、「国内ダイレクトセリングの進化」「海外事業の利益ある成長」「育成ブランドの利益貢献」「経営基盤の強化」「新ブランド、“美”に関する領域拡張」を重点テーマに掲げ、取り組んでまいりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内、海外ともにコロナ禍の混乱からの回復を受けて前年同期比11.9%増の42,136百万円となりました。営業利益は売上増加による粗利の増加により、前年同期比137.9%増の4,549百万円、経常利益は前年に計上した為替差益の影響により、前年同期比16.7%増の4,832百万円となりました。以上の結果に加え、前年に計上した法人税等調整額の減少の影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比61.8%減の2,743百万円となりました。

〔業績の概要〕

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	37,662	42,136	4,473	11.9
営業利益	1,912	4,549	2,637	137.9
経常利益	4,140	4,832	691	16.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,180	2,743	△4,437	△61.8

〔セグメント別の業績〕

売上高（外部顧客への売上高）

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	36,516	40,950	4,433	12.1
不動産事業	523	518	△4	△0.9
その他	622	666	44	7.1
合計	37,662	42,136	4,473	11.9

セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	2,026	4,359	2,332	115.1
不動産事業	189	161	△27	△14.7
その他	0	2	1	113.5
セグメント利益の調整額 (注)	△305	26	331	—
合計	1,912	4,549	2,637	137.9

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.11～12「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「FIVEISM×THREE」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドでは、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入による更なるブランド価値の向上と、中長期的な顧客基盤構築を進めております。国内事業では、オンラインとオフラインのチャネル融合(OMO: Online Merges with Offline)の推進により、顧客情報を統合して各チャネルをシームレスにつなぐ新ビジネスモデルを構築し、オンライン顧客を委託販売チャネルへ送客する施策等で、各チャネルの特性や強みを活かした高LTV事業の実現に取り組んでおります。行動制限の解除による人流の戻りに加えて、新商品やエステの好調により国内全ての事業が前年を上回る実績で推移しました。また、回復基調にある顧客数の反転とLTV向上に向けた先行投資として、オフラインイベントの充実やビューティーディレクターの採用育成の強化等による顧客接点の拡充や認知増に取り組んでおります。海外事業では、アフターコロナにおける事業回復と、最重点市場である中国でブランドプレゼンスの確立のための顧客接点の拡充に取り組んでおり、海外事業全体では前年を上回る実績となりましたが、特に中国にてゼロコロナ政策終了後の回復に遅れが見られる状況です。以上の結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出によるプレゼンス、顧客ロイヤリティの向上と、エイジングスキンケアシリーズ「オルビスユー」を中心に据えたシワ改善・美白ケアなど、スキンケア顧客の拡大を進めております。国内事業では、ブランド体験の基軸となるワンストップアプリにて顧客に寄り添う伴走型コミュニケーションの提供により、顧客情報分析の高度化の実現と1 to 1のコミュニケーションによるスキンケア+αの購買を促進し、回復基調にある顧客数の更なる増加とLTV最大化を果たすべく取り組んでおります。直販チャネルは「オルビスユードット」の伸長やリニューアル発売したUVのスペシャルケア品による新規顧客獲得も進み、顧客数は前年超過となりました。外部チャネルはECプラットフォームを中心に、前年同期より大幅に伸長しております。海外事業では、重点市場である中国での成長加速と黒字化のため、引き続き顧客接点の拡大とブランド認知向上に向けた投資の強化に取り組んでおり、2桁成長を実現しております。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を上回る売上高となりましたが、売上増加に伴う販売管理費の増加の影響で営業利益は前年同期並みとなりました。

Jurliqueブランドでは、引き続き、豪州及び中国とアジアを中心としたトラベルリテール市場での事業成長に向けて取り組みを進めております。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の混乱から回復傾向にある豪州市場や香港市場では早期の事業回復を進めると共に、経済・消費の復調の兆しがある中国市場ではオンラインを中心とした成長を加速することに加え、更なる構造改革により損益分岐点を改善し、早期の黒字化を実現すべく取り組んでおりますが、トラベルリテールにて回復が遅れている影響により、Jurliqueブランドは前年同期並みの売上高となりました。一方で、販売管理費等が増加した影響により営業損失が拡大する結果となりました。

育成ブランドでは、THREEブランドで2024年黒字化に向けた構造改革の取り組みを進めており、国内事業は前年を上回る実績で推移しております。以上の結果、育成ブランド全体では前年同期を上回る売上高となりました。また、各ブランドにおいて厳格な費用コントロールを実施したことが奏功し、営業損失は改善しております。なお、ビューティケア事業におけるブランドポートフォリオの改革と更なる収益性向上を目指す一環として、2023年3月

6日付で「Amplitude」「ITRIM」の2ブランドの撤退を決定しております。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は40,950百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は4,359百万円（前年同期比115.1%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第1四半期連結累計期間は、前年にオフィスビルを一部売却した影響等により、前年同期を下回る売上高、営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は518百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は161百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、主にビルの運営管理を行っております。当第1四半期連結累計期間は、工事契約の単価の上昇により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は666百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2百万円（前年同期比113.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,919百万円減少し、202,015百万円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。主な増減項目は、投資有価証券の増加9,010百万円、未収法人税の増加に伴う流動資産「その他」2,287百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少8,820百万円、有価証券の減少5,235百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、34,692百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。主な増減項目は、預り金の増加に伴う流動負債「その他」の増加823百万円、未払法人税等の増加463百万円により増加し、一方で契約負債の減少342百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,136百万円減少し、167,322百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,743百万円、剰余金の配当6,865百万円により減少しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

(参考情報)

前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 37,662	百万円 78,748	百万円 119,654	百万円 166,307
営業利益	1,912	4,917	7,668	12,581
経常利益	4,140	8,876	12,169	14,928
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,180	10,904	13,035	11,446

前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 37,662	百万円 41,085	百万円 40,906	百万円 46,652
営業利益	1,912	3,005	2,751	4,913
経常利益	4,140	4,736	3,292	2,758
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,180	3,723	2,130	△1,588

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,318	54,497
受取手形及び売掛金	17,817	17,025
有価証券	17,993	12,757
商品及び製品	11,149	11,064
仕掛品	661	783
原材料及び貯蔵品	3,337	3,158
その他	4,055	6,342
貸倒引当金	△59	△55
流動資産合計	118,273	105,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,253	16,159
土地	14,226	14,226
その他（純額）	13,966	13,660
有形固定資産合計	44,446	44,047
無形固定資産		
商標権	797	776
ソフトウェア	11,510	11,807
その他	296	273
無形固定資産合計	12,604	12,857
投資その他の資産		
投資有価証券	16,154	25,165
繰延税金資産	10,606	10,544
その他	4,021	4,017
貸倒引当金	△172	△192
投資その他の資産合計	30,610	39,535
固定資産合計	87,661	96,439
資産合計	205,935	202,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,745	2,725
1年内返済予定の長期借入金	12	12
未払法人税等	1,252	1,715
契約負債	5,437	5,094
賞与引当金	1,749	1,487
その他の引当金	173	62
その他	14,584	15,408
流動負債合計	25,954	26,507
固定負債		
長期借入金	59	56
その他の引当金	167	160
退職給付に係る負債	1,884	1,671
資産除去債務	3,744	3,663
その他	2,665	2,633
固定負債合計	8,521	8,185
負債合計	34,476	34,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	81,025	81,025
利益剰余金	82,759	78,636
自己株式	△2,860	△2,842
株主資本合計	170,924	166,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	177
為替換算調整勘定	△303	△371
退職給付に係る調整累計額	182	175
その他の包括利益累計額合計	△0	△19
新株予約権	243	243
非支配株主持分	291	278
純資産合計	171,459	167,322
負債純資産合計	205,935	202,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	37,662	42,136
売上原価	6,816	7,748
売上総利益	30,845	34,387
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,865	8,584
販売促進費	2,799	2,553
広告宣伝費	2,402	2,806
給料手当及び賞与	4,829	4,880
賞与引当金繰入額	957	934
その他	10,078	10,078
販売費及び一般管理費合計	28,933	29,838
営業利益	1,912	4,549
営業外収益		
受取利息	34	45
為替差益	2,183	247
その他	96	92
営業外収益合計	2,314	385
営業外費用		
支払利息	20	24
支払手数料	31	58
その他	34	20
営業外費用合計	86	103
経常利益	4,140	4,832
特別損失		
固定資産除却損	59	116
投資有価証券評価損	-	102
事業整理損	165	399
その他	6	2
特別損失合計	231	620
税金等調整前四半期純利益	3,908	4,211
法人税、住民税及び事業税	838	1,414
法人税等調整額	△4,130	40
法人税等合計	△3,291	1,454
四半期純利益	7,200	2,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,180	2,743

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	7,200	2,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	56
為替換算調整勘定	△1,454	△64
退職給付に係る調整額	15	△7
その他の包括利益合計	△1,358	△15
四半期包括利益	5,842	2,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,813	2,724
非支配株主に係る四半期包括利益	28	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティケ ア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,516	523	37,040	622	37,662	—	37,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	118	140	281	422	△422	—
計	36,539	641	37,180	903	38,084	△422	37,662
セグメント利益	2,026	189	2,216	0	2,217	△305	1,912

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△305百万円には、セグメント間取引消去1,064百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,370百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティケ ア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,950	518	41,469	666	42,136	—	42,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	113	157	307	464	△464	—
計	40,994	631	41,626	974	42,600	△464	42,136
セグメント利益	4,359	161	4,521	2	4,523	26	4,549

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額26百万円には、セグメント間取引消去2,347百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,321百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。